

桜井民報

吉田ただお

●編集・発行：日本共産党桜井市委員会

●連絡先：日本共産党吉田ただお事務所 TEL・FAX 46-4930
桜井市栗殿1029-5 吉本ビル201号

●ホームページ

日本共産党市会議員 吉田忠雄

検索 ←

12月議会報告

2016年 1月号

NO. 59号



マイナンバー なぜ必要なのか

保険料や税の徴収強化と社会保障費の抑制が目的か

松井市長
2千263通（約1割）が「不達」に

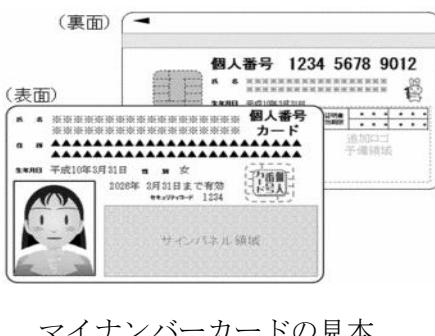
所得や他の行政サ
明がない。
市として制度につ
いてどのように考え
ているのか。また、今
の段階で通知カード
が何世帯に届いてい
ないのか。

新しい制度を導入
するに当たっては、目
的・効果を吟味するが、
マイナンバー制度は、な
ぜ必要なのか。

住民票を有する國
民に対して、12桁の
個人番号が通知をさ
れた。こういった大半
の國民を対象にした、
新たな番号制度は、な
ぜ必要なのか。

吉田議員
**市民へのメリット
あるのか**

昨年は戦争法案（安保法制）に反対する
国民のたたかいが大きく広がりました。
今年も、「戦争する国づくり、原発再稼
働、消費税増税、安倍政権の暴走ストップ」
「暮らし・福祉を守る市政」へと、みなさ
んの願い実現に全力で頑張ります。



マイナンバーカードの見本

通知カードが何ら
かの理由で送付でき
なかつたのが、12月
2日現在で2千26
3通ある。

サービスの受給状況を
把握しやすく、負担を
不当に逃れることや、
給付を不当に受け取
ることを防止でき、本
当に困った人にきめ
細やかな支援ができ
る。添付書類の削減な
ど行政手続きが簡素
化できる。

吉田議員
**厚生労働省の運用
上の不備など問題が
生じた場合に、情報流
失のリスクを背負わ
されることになる。**

③また、認知症の方
への対応など、個々の
状況に寄り添った対
応が必要では。

松井市長

市民課では、住民基
本台帳システムと連
携したカードプリン
ターを導入して、正確
な記載と待ち時間の
短縮を図っている。
認知症の方には、成
年後見人制度の活用
を含め、個々のケース
に応じて対応をして
いきたい。

また、他人のマイナ
ンバーでなりすまし
が起ころのではない
かという懸念があつ
たが、制度面としては
システム面では、個
人情報を一元管理で
特定個人情報保護委
員会が監視・監督をす
る。

吉田議員
**厚生労働省も通達
で、①住宅扶助上限額
の減額の適用を、借家
の契約の更新時まで
猶予をする。②住宅扶
助上限額の範囲内の
借家への転居が必要
な場合は、転居費用を
支給する。③身体障が
い者など、通院や通学
に支障がある場合、自
治体の判断で旧家賃
のまま据え置くと
ある。**

生活保護住宅扶助（家賃費用）引き下げ

松井市長
2千263通（約1割）が「不達」に

窓口での日常業務と
マイナンバー業務が
重なり窓口が混雑す
るのである。

吉田議員
**厚生労働省通達の経過措置や特
例通りにおこなわれて
いるか**

松井市長
2千263通（約1割）が「不達」に

高齢者や障がいを
もつた方への対応に
ついては、担当ケース
ワーカーが事情を詳
しく聞き、不安を感じ
ないよう個別の対応
をしている。

山名福祉保健部長
**転居が困難な場合
についても、それらを
勘案しながらおこな
つてている。**

介護保険制度 負担増・給付減ではなく

だれもが安心して受けられる制度へ

松井市長

サービスの低下がな
いようにしたい

これらの制度改悪では、介護保険への安心や信頼が薄れるのでは。市として独自の軽減策や緩和措置を取られるよう要望す る。

導は、介護を必要とする人を量・質ともに、必要なサービスから遠ざけることにならないのか。市民のあいだからも、「必要なサービスが受けられないのでは」と不安の声が寄せられている。市は、このような声を把握してはいるか。

支援事業の新しい「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行させたことがある。

今回の最大の改正は、「要支援」1・2の人の訪問・通所介護を全国一律の基準である予防給付から外して、サービスの提供にNPOや住民ボランティアなど、地域

介護保険法が改正され、4月から第6期介護保険事業が始まりました。

市民から不安の声が

しても、現行のサービスが利用できるし、これまでのサービスが低下しないようにしていきたい。

吉田議員

参院選躍進へ 全力をあげます

日本共产党

消費税 10%は

「世帯4万円以上」 軽減 どころか 大増税

安倍自公政権の「軽減税率」は、飲食料品（酒類、外食を除く）を8%に据え置くだけ。負担が軽くなるどころか、消費税10%で1世帯4～5万円の大増税。これでは「軽減詐欺」です。

消費税 10 %への増税は

1 「社会保障のため」でなく、社会保障の削減

「骨太の方針」で
3千億円～5千億円削減

- 医療は全世代で窓口負担増
- 年金支給年齢引き上げ

2 「財政再建のため」でなく、バラマキ財政

- 安倍政権で内部留保を約300兆円に増やした大企業に減税
- 戦争法の具体化・史上初、軍事費は5兆円超へ拡大

3 8%でも不況深刻、10%で追い打ち

○8%増税で、国民総生産（GDP、2014年度）はマイナス

せ
よ

消費税に頼らない「別の道を

日本共産党は、大企業にかたよった経済政策の軸足を国民生活に移し、社会保障の財源は、大企業・大資産家に応分の負担を求めて生み出すことを提案しています。

力あわせ戦争法

廢止

生活相談はこちらへ

吉田ただお事務所 (46)4930